



THE NEW VALUE FRONTIER

2020年4月27日

# 2020年3月期通期 決算カンファレンスコール

代表取締役社長  
谷本 秀夫

京セラ株式会社

# 1. 2020年3月期 決算概要

## 2020年3月期 決算概要

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,623,710	100.0%	<b>1,599,053</b>	<b>100.0%</b>	-24,657	-1.5%
営業利益	94,823	5.8%	<b>100,193</b>	<b>6.3%</b>	5,370	5.7%
税引前利益	140,610	8.7%	<b>148,826</b>	<b>9.3%</b>	8,216	5.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	103,210	6.4%	<b>107,721</b>	<b>6.7%</b>	4,511	4.4%
基本的EPS (円)	284.94	—	<b>297.36</b>	—	12.42	—
設備投資額	117,049	7.2%	<b>106,003</b>	<b>6.6%</b>	-11,046	-9.4%
減価償却費	51,524	3.2%	<b>62,413</b>	<b>3.9%</b>	10,889	21.1%
研究開発費	69,927	4.3%	<b>79,241</b>	<b>5.0%</b>	9,314	13.3%
平均為替レート	ドル	111円	<b>109円</b>			
	ユーロ	128円	<b>121円</b>			

(ご参考) 2020年3月期 為替変動による影響額 (前期比)：売上高 約 -360億円、税引前利益 約 -115億円

## 2020年3月期 事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	314,339	19.4%	<b>341,093</b>	<b>21.3%</b>	26,754	8.5%
半導体関連部品	249,217	15.3%	<b>247,228</b>	<b>15.5%</b>	-1,989	-0.8%
電子デバイス	364,827	22.5%	<b>324,113</b>	<b>20.3%</b>	-40,714	-11.2%
部品事業 計	928,383	57.2%	<b>912,434</b>	<b>57.1%</b>	-15,949	-1.7%
コミュニケーション	252,067	15.5%	<b>252,062</b>	<b>15.8%</b>	-5	-0.0%
ドキュメントソリューション	375,147	23.1%	<b>359,915</b>	<b>22.5%</b>	-15,232	-4.1%
生活・環境	80,114	5.0%	<b>86,691</b>	<b>5.4%</b>	6,577	8.2%
機器・システム事業 計	707,328	43.6%	<b>698,668</b>	<b>43.7%</b>	-8,660	-1.2%
その他	17,190	1.0%	<b>16,737</b>	<b>1.0%</b>	-453	-2.6%
調整及び消去	-29,191	-1.8%	<b>-28,786</b>	<b>-1.8%</b>	405	-
売上高	1,623,710	100.0%	<b>1,599,053</b>	<b>100.0%</b>	-24,657	-1.5%

## 2020年3月期 事業セグメント別利益

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	38,450	12.2%	<b>15,813</b>	<b>4.6%</b>	-22,637	-58.9%
半導体関連部品	※1 10,932	4.4%	<b>30,511</b>	<b>12.3%</b>	19,579	179.1%
電子デバイス	66,926	18.3%	<b>31,744</b>	<b>9.8%</b>	-35,182	-52.6%
部品事業 計	116,308	12.5%	<b>78,068</b>	<b>8.6%</b>	-38,240	-32.9%
コミュニケーション	10,393	4.1%	<b>11,450</b>	<b>4.5%</b>	1,057	10.2%
ドキュメントソリューション	43,528	11.6%	<b>34,489</b>	<b>9.6%</b>	-9,039	-20.8%
生活・環境	※2 -67,016	—	<b>-11,198</b>	—	55,818	—
機器・システム事業 計	-13,095	—	<b>34,741</b>	<b>5.0%</b>	47,836	—
その他	660	3.8%	<b>-4,484</b>	—	-5,144	—
事業利益 計	103,873	6.4%	<b>108,325</b>	<b>6.8%</b>	4,452	4.3%
本社部門損益等	36,737	—	<b>40,501</b>	—	3,764	10.2%
税引前利益	140,610	8.7%	<b>148,826</b>	<b>9.3%</b>	8,216	5.8%

※1 有機材料事業において、有形固定資産及びのれん等の減損損失 約162億円を計上。

※2 ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に関する長期購入契約の和解費用等 約523億円を計上。

## 2020年3月期 業績サマリー

### 1. 世界景気減速や新型コロナウイルス感染症の影響

主に産業・自動車用部品、電子デバイス、ドキュメントソリューションの利益減  
 新型コロナウイルス感染症の影響 売上高：約▲160億円、税引前利益 約▲70億円

### 2. M&Aによる事業拡大（2020年3月期 売上寄与 約600億円）

2020年3月期に実施した主なM&A

産業・自動車用部品： H.C. Starck Ceramics、Friatec、SouthernCarlson, Inc.

ドキュメントソリューション： Huon IT、Everteam Software SAS

### 3. 不採算事業の採算改善

半導体関連部品：有機材料事業の黒字化

生活・環境： ソーラーエネルギー事業\*の採算改善

### 4. 一時的な損益の減少

2019年3月期：約▲685億円 構造改革費用等

2020年3月期：約 ▲80億円 60周年関連費用： 約 ▲70億円

AVXでの訴訟関連費用等： 約 ▲100億円

固定資産売却益等： 約 +90億円

\*2020年4月1日より、「スマートエナジー事業」へ名称変更。

## **2. 2021年3月期 業績予想**

## 新型コロナウイルス感染症の影響について

### 1. 2021年3月期 業績予想への影響

- ✓ 第1四半期までは現在の不安定な状況が継続
- ✓ 第2四半期以降、2021年3月期末に向けて徐々に回復が進むものと仮定

【需要減の影響を受ける主な市場・事業】

自動車関連市場：部品事業（機械工具、AVX等）

プリンター・MFP市場：ドキュメントソリューション

### 2. 当社グループの拠点への影響

【新型コロナウイルス感染症に対する方針】

お客様、お取引先様、従業員ならびにご家族の健康維持を最優先に、感染予防・感染拡大の防止に努めると同時に、製品・サービスの提供継続に向けた取り組みを進める



不急な生産の停止や在宅勤務等を実施



## 2021年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,599,053	100.0%	<b>1,500,000</b>	<b>100.0%</b>	-99,053	-6.2%
営業利益	100,193	6.3%	<b>75,000</b>	<b>5.0%</b>	-25,193	-25.1%
税引前利益	148,826	9.3%	<b>120,000</b>	<b>8.0%</b>	-28,826	-19.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	107,721	6.7%	<b>88,000</b>	<b>5.9%</b>	-19,721	-18.3%
基本的EPS (円)	297.36	—	<b>242.92</b>	—	-54.44	—
設備投資額	106,003	6.6%	<b>100,000</b>	<b>6.7%</b>	-6,003	-5.7%
減価償却費	62,413	3.9%	<b>75,000</b>	<b>5.0%</b>	12,587	20.2%
研究開発費	79,241	5.0%	<b>80,000</b>	<b>5.3%</b>	759	1.0%
平均為替レート	ドル	109円	<b>105円</b>			
	ユーロ	121円	<b>115円</b>			

(ご参考) 2021年3月期 為替変動による影響額 (前期比)：売上高 約 -360億円、税引前利益 約 -115億円

(注) 2021年3月期予想の基本的EPSは、2020年3月期の期中平均株式数を用いて算出しています。

## 2021年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期 予想		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	341,093	21.3%	<b>300,000</b>	<b>20.0%</b>	-41,093	-12.0%
半導体関連部品	247,228	15.5%	<b>239,000</b>	<b>15.9%</b>	-8,228	-3.3%
電子デバイス	324,113	20.3%	<b>328,000</b>	<b>21.9%</b>	3,887	1.2%
部品事業 計	912,434	57.1%	<b>867,000</b>	<b>57.8%</b>	-45,434	-5.0%
コミュニケーション	※ 270,818	17.0%	<b>259,000</b>	<b>17.3%</b>	-11,818	-4.4%
ドキュメントソリューション	359,915	22.5%	<b>320,000</b>	<b>21.3%</b>	-39,915	-11.1%
生活・環境	※ 73,747	4.6%	<b>67,000</b>	<b>4.5%</b>	-6,747	-9.1%
機器・システム事業 計	704,480	44.1%	<b>646,000</b>	<b>43.1%</b>	-58,480	-8.3%
その他	16,737	1.0%	<b>22,000</b>	<b>1.5%</b>	5,263	31.4%
調整及び消去	※ -34,598	-2.2%	<b>-35,000</b>	<b>-2.4%</b>	-402	-
売上高	1,599,053	100.0%	<b>1,500,000</b>	<b>100.0%</b>	-99,053	-6.2%

※2020年4月1日に、「コミュニケーション」に含まれる当社国内子会社 京セラコミュニケーションシステム(株)が、「生活・環境」に含まれる同 (株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、上記の「2020年3月期」及び「2021年3月期 予想」の業績は、吸収合併後の事業セグメントにて表示しています。

## 2021年3月期 事業セグメント別利益予想

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	15,813	4.6%	<b>13,000</b>	<b>4.3%</b>	-2,813	-17.8%
半導体関連部品	30,511	12.3%	<b>30,000</b>	<b>12.6%</b>	-511	-1.7%
電子デバイス	31,744	9.8%	<b>34,000</b>	<b>10.4%</b>	2,256	7.1%
部品事業 計	78,068	8.6%	<b>77,000</b>	<b>8.9%</b>	-1,068	-1.4%
コミュニケーション	※ 11,259	4.2%	<b>9,000</b>	<b>3.5%</b>	-2,259	-20.1%
ドキュメントソリューション	34,489	9.6%	<b>30,000</b>	<b>9.4%</b>	-4,489	-13.0%
生活・環境	※ -10,965	—	<b>-14,000</b>	—	-3,035	—
機器・システム事業 計	34,783	4.9%	<b>25,000</b>	<b>3.9%</b>	-9,783	-28.1%
その他	-4,484	—	<b>-6,000</b>	—	-1,516	—
事業利益 計	108,367	6.8%	<b>96,000</b>	<b>6.4%</b>	-12,367	-11.4%
本社部門損益等	※ 40,459	—	<b>24,000</b>	—	-16,459	-40.7%
税引前利益	148,826	9.3%	<b>120,000</b>	<b>8.0%</b>	-28,826	-19.4%

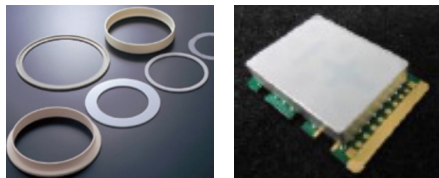
※2020年4月1日に、「コミュニケーション」に含まれる当社国内子会社 京セラコミュニケーションシステム(株)が、「生活・環境」に含まれる同 (株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、上記の「2020年3月期」及び「2021年3月期 予想」の業績は、吸収合併後の事業セグメントにて表示しています。

## 2021年3月期の取り組み

### 1. 旺盛な需要への対応

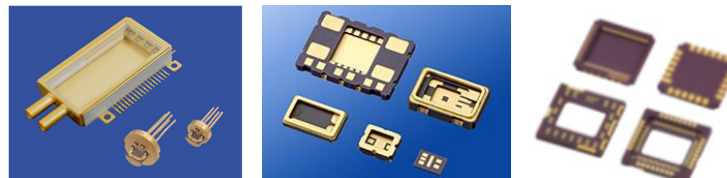
#### 5G関連製品等の需要増への対応：生産能力の増強

##### 産業・自動車用部品



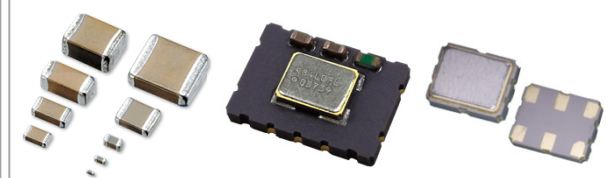
半導体製造装置用部品  
5G通信基地局向けセラミックフィルター

##### 半導体関連部品



光通信用セラミックパッケージ  
水晶・SAWデバイス用セラミックパッケージ  
イメージセンサー用セラミックパッケージ

##### 電子デバイス



MLCC  
TCXO  
VCXO

### 2. 中期的な事業強化に向けた投資の継続

(1) AVXの完全子会社化：一層のシナジー追求

(2) 昭和オプトロニクスの子会社化（2020年6月予定）：光学部品事業の強化

(3) Dx(デジタル化)専門部署を新設：AI・IoTを活用し業務・ビジネスのデジタル化を推進

## AVXとのシナジー追求

2020年3月 AVXの完全子会社化 (2020年3月27日 買付終了)

【概要：少数株主持ち分 約28%に対して】

- (1) 買付価格：1株当たり21.75米ドル
- (2) 取得対価総額：1,032百万米ドル (約1,124億円)



2021年3月期より、成長市場での総合電子部品メーカーへ



- 自動車や医療向けを中心に  
海外市場での強いマーケティング力
- 海外工場の運営管理能力

- 通信関連市場での競争力
- 小型化等の高い材料技術・  
生産技術力



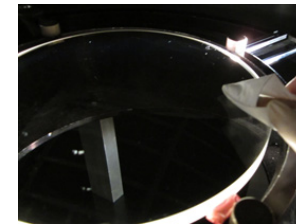
## 光学部品事業の強化

NEC子会社・昭和オプトロニクス(株)の子会社化 (2020年6月予定)

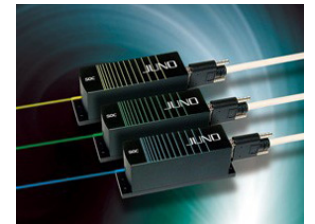
株式保有比率：93.53%

### 【昭和オプトロニクス(株)の概要】

- (1) 売上高：58億円 (2019年3月期)
- (2) 事業内容：光学部品、光学システム、レーザー等の開発・製造・販売
- (3) 主要拠点：横浜事業所



高精度大口径レンズ



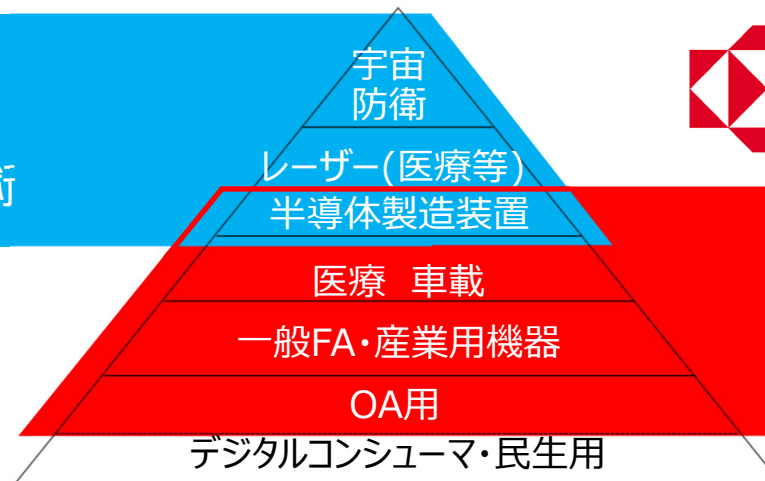
固体レーザー

## 期待されるシナジー：技術・生産・販路の補完及び事業領域の拡大

### 両社の事業領域

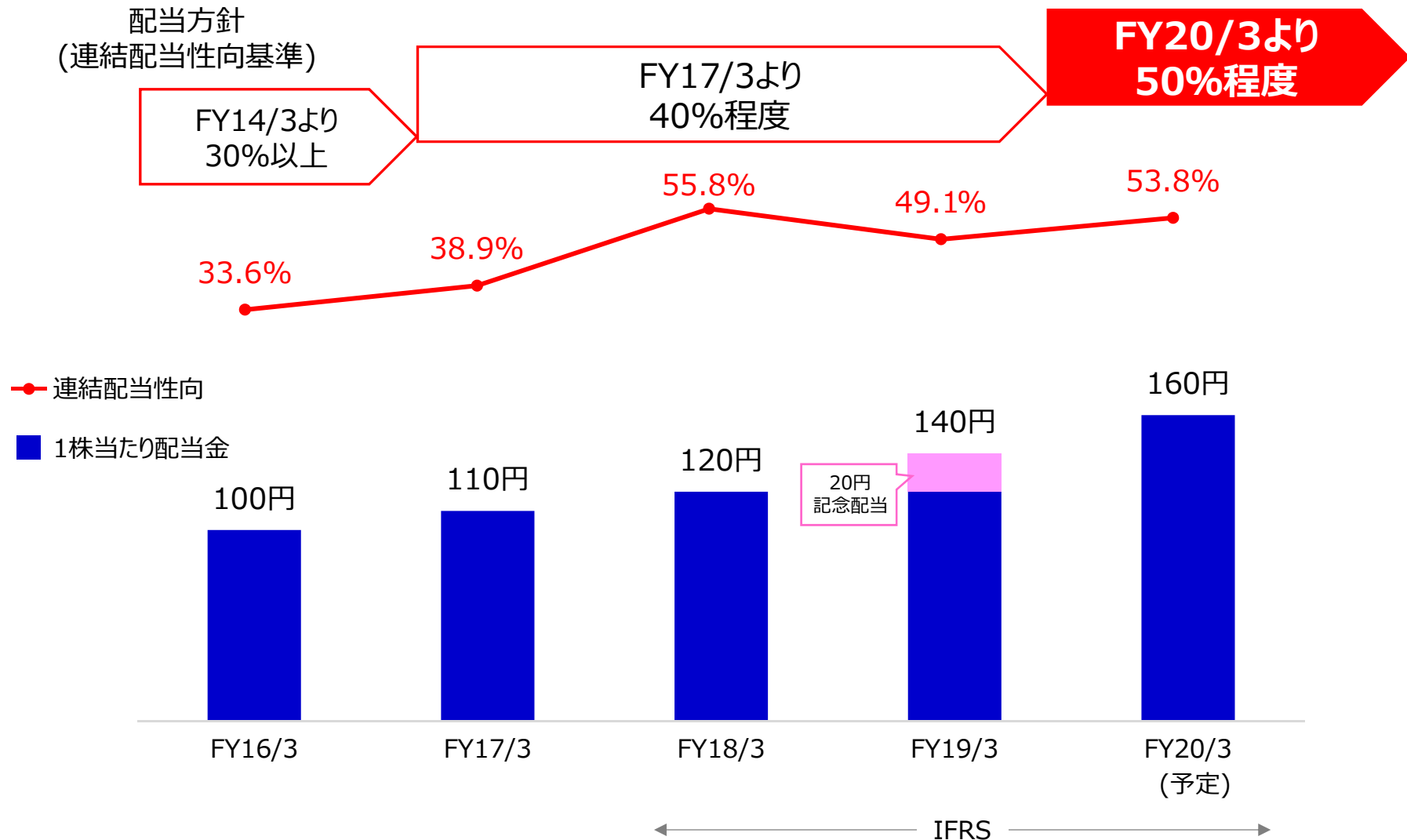
超高精度レンズ研磨技術  
高耐力・低損失の成膜  
優れた安全性のレーザー技術

SOC




グローバルな生産拠点や  
販売網

# 株主還元



**補足資料**



# 新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応について（1）

2020年4月24日（当社ホームページに掲載）

## 【京セラグループで実施中の取り組み】

### 1. 国内拠点について

#### ＜特定警戒都道府県の対応＞

- ・特定警戒都道府県（京を含む13都道府県）に所在の本社および事業所、営業所では原則在宅勤務とし、出勤は必要最小限の人員としています。現時点で、対象拠点の在宅勤務率は約9割に達しています。
- ・特定警戒都道府県の工場においては、お客様の要求に応えるための生産を優先しています。特に新型コロナウイルスに関連する医療機器用部品の需給は逼迫しており、このような社会的要請に応える一方で、不急の生産は停止することで、出勤者を必要最小限に減らせるよう努めています。
- ・子女が通う学校の臨時休校に伴い通勤出来ない社員や、製造工程等の職務で在宅勤務が難しい社員には、特別休暇を付与しています。

#### ＜その他の地域の対応＞

- ・それ以外の地域に所在する事業所、工場においては、以下のような防止対策を徹底し、稼働を継続しています。
  - ✓ 国内外の出張禁止、大規模会議等の自粛、懇親会の禁止
  - ✓ お客様やお取引先様等の来訪の延期・見合わせ依頼
  - ✓ 食堂等については、シフト増加、着席時の一定距離の確保など
  - ✓ 子女が通う学校の臨時休校に伴い通勤や在宅勤務が困難な社員には特別休暇を付与

---

## 新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応について（2）

2020年4月24日（当社ホームページに掲載）

### 【京セラグループで実施中の取り組み】

#### 2. 海外拠点について

各国政府の方針や行動計画に基づき、感染予防・感染拡大の防止を最優先に対応しています。販売拠点については、在宅勤務を原則としていますが、社会生活に必要不可欠な製品の生産拠点については、感染防止対策を徹底のうえ、必要な許可を得て稼働しています。なお、中国においては、現時点ではほぼ通常通りの生産を実施しております。

今後の状況によっては、さらなる対策を実施する可能性もございます。

以上

## 将来の見通しに関する記述等について

この資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (13) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (14) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (15) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (16) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (17) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (18) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (19) 売掛債権の信用リスク
- (20) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (21) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (22) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (23) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。